

## 基本方針2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます(1) 公私が力を合わせて高校の教育力向上をすすめます


## 【基本的方向】

- ① 就学セーフティネットの観点から、意欲あるすべての子どもが高校教育を受けることができるよう、公私あわせて高校への就学機会を確保します。
- ② 公私ともに学校情報についての公表・公開をすすめ、生徒が十分な情報のもとで自らの入りたい学校を主体的に選択できる環境づくりをすすめます。
- ③ グローバル社会で活躍できる人材や、厳しい雇用環境の中にあって社会で活躍できる人材を育成するため、公私が切磋琢磨しつつ共同での取組をすすめます。


## 【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会の確保と学校を選択できる環境づくり 《基本的方向①》	14 高校の授業料等に係る支援	—	—	—	—	公立高校生就学支援金事業	◆国の交付金を活用して府内公立高校生の就学支援金制度及び学び直し支援金制度を実施した。
		公私を問わず自由に学校選択できる機会の提供	授業料無償化制度の実施	授業料無償化制度の実施	○	私立高等学校等生徒授業料支援補助金	◆授業料無償化制度を実施した。 また、制度の検証のため、公私の流動化状況の分析に努めるとともに、令和2年度の私立高校の新入生及び3年生の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。
		—	—	—	—	公立高校生等奨学給付金事業 私立高校生等奨学給付金事業	◆平成26年度以降に入学した生徒を対象に、生活保護受給世帯並びに道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税である世帯に対して、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給した。



項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会の確保と学校を選択できる環境づくり 《基本的方向①》	15 奨学金制度の運営・運用	【公益財団法人大阪府育英会における奨学金事業】 給付型奨学金の事業資金の確保に向けた寄附金目標： 約 4,000 万円 (年額) を維持 (平成 30 年度から令和 3 年度まで)	給付型奨学金の事業資金の確保に向けた寄附金実績： 約 4,459 万円 (年額) (平成 28 年度)	給付型奨学金の事業資金の確保に向けた寄附金実績： 約 116,001 万円 (年額)	◎	公益財団法人大阪府育英会における奨学金事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆奨学金貸付事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内中学 3 年生全員に奨学金の趣旨等を記載したチラシを配付した。</li> <li>・奨学金制度の説明資料を中学校の教職員等に配付、ホームページに掲載した。</li> </ul> </li> <li>◆給付型奨学金事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附者に対する思いを「奨学生の声」として育英会ガイドブックやホームページに掲載した。</li> <li>・例年実施の奨学生による街頭募金及び第 10 回大阪マラソン(チャリティ寄附先団体として選定)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。</li> </ul> </li> </ul>
		—	—	—		奨学金制度の周知・相談支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆府民向け奨学金個別相談会等を開催し、制度や計画的な奨学金の活用について周知するとともに、各校が円滑に相談対応できるよう支援した。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校に対し日本学生支援機構に係る制度周知(4月)</li> <li>・府民向け奨学金個別相談会(11月)</li> <li>・電話相談(随時)</li> </ul> </li> </ul>
5 就学機会の確保と学校を選択できる環境づくり 《基本的方向②》	16 府立高校における広報活動の充実	—	—	—	—	広報強化推進事業	◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、大阪府公立高校進学フェア 2021 を Web 開催した。
		—	—	—	—	「公立高校ガイド」の作成	◆6月下旬に府内全公立高校の情報を掲載した「公立高校ガイド」(約 80,000 部)を府内の全公立中学 3 年生に配付し、府立高校の広報活動を行った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
5 就学機会の確保と学校を選択できる環境づくり 《基本的方向②》	16 府立高校における広報活動の充実	—	—	—	—	高校入試情報提供事業	◆「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ(咲くなび)」を運用した。中学生・保護者の情報収集や中学校の進路指導を支援するため、高校入試に役立つ情報をシステムで提供した。
	17 私立高校に関する学校情報の公表・公開 【基本方針7 具体的取組123の再掲】	100%をめざす	私立高校 ・財務情報：96.9% ・自己評価：93.8% ・学校関係者評価：91.7% (平成28年度決算)	・財務情報：100.0% ・自己評価：100.0% ・学校関係者評価：100.0% (令和元年度決算) ※令和2年度決算(実績)は令和4年3月下旬に公表予定	○ (注)	経常費補助金の配分	◆情報を公表していない学校に対する経常費補助金の減額制度を設け、公表を促進した。令和2年度(令和元年度決算)については未公表の私立高校(全日制)はなく、減額を行っていない。
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み 《基本的方向③》	18 グローバル人材の育成 【基本方針2(2) 具体的取組25の一部再掲】	生徒の英語力  英検準2級相当以上の高校3年生の割合：50.0%をめざす	生徒の英語力  英検準2級相当以上の高校3年生の割合：36.2% (平成28年度)	生徒の英語力  英検準2級相当以上の高校3年生の割合：48.5%  ※府立高校のみ	△	英語教育推進事業～広がる英語教育推進プロジェクト～ 	◆新型コロナウイルス感染症拡大のため、海外研修は中止とした。 ◆English Campを実施した。 ・府立高校及び府内の私立高校に在籍する生徒が日常的な場面で使用する表現を学ぶアクティビティを実施。(府立：65名、私立：12名参加) ◆International Conferenceを実施した。 ・府立高校の生徒が、講師や海外大学生と社会的な話題に関するディスカッション等を実施。(15名参加)

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み 《基本的方向③》	18 グローバル人材の育成 【基本方針2(2) 具体的取組25の一部再掲】	英語教員の英語力			△	英語教育推進事業～広がる英語教育推進プロジェクト～ (再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆教員の指導力向上を図った。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題に応じた指導法に関する研修(計4回、延べ87名参加)</li> <li>・英語教育中核教員研修については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、令和3・4年度に延期</li> </ul> </li> <li>◆各学校のPDCAサイクルによるカリキュラム・デザインの確立を行った。</li> <li>◆CAN-DOリストを基にした問題の作成、評価方法等について調査・研究を実施した。</li> </ul>
		府立高校の英語教員のうち、英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点以上を保有する教員の割合： 75.0%をめざす	府立高校の英語教員のうち、英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点以上を保有する教員の割合： 61.1% (平成28年度)	府立高校の英語教員のうち、英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点以上を保有する教員の割合： 68.2%			
		府立高校の英語教員のうち、英検1級、TOEFL iBT80点、TOEIC 1,190点(SW含む)、IELTS 6.5以上を保有する教員の割合： 20%をめざす	府立高校の英語教員のうち、英検1級、TOEFL iBT80点、TOEIC 1,190点(SW含む)、IELTS 6.5以上を保有する教員の割合： 17.1% (平成28年度)	府立高校の英語教員のうち、英検1級、TOEFL iBT80点、TOEIC 1,190点(SW含む)、IELTS 6.5以上を保有する教員の割合： 20.6%	◎		
		—	—	—	—	大阪ユネスコ・スクールネットワークの取組みの充実	◆日本/ユネスコ パートナシップ事業において「2020年(令和2年)度 大阪・関西ユネスコスクールネットワーク総会・研修会」を実施(11月)した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)		
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容	
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み 《基本的方向③》	18 グローバル人材の育成 【基本方針 2 (2) 具体的取組 25 の一部再掲】	グローバルリーダーズハイスクールにおける現役での国公立大学進学率： 40%	グローバルリーダーズハイスクールにおける現役での国公立大学進学率： 38.2% (平成 28 年度)	グローバルリーダーズハイスクールにおける現役での国公立大学進学率： 46.0%	◎	グローバルリーダーズハイスクール支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆10 校共同の取組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都大学・大阪大学と連携した取組み (京都大学サイエンスフェスティバル (3/13、14)、阪大ツアー2020 (11/7) など)</li> <li>・10 校合同発表会 (2/6、オンライン開催)</li> </ul> </li> <li>◆10 校の評価を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・5 名の外部有識者で構成する評価審議会を開催し、平成 31 (令和元) 年度の各校の評価を行い、結果を公表</li> <li>・令和 2 年度評価に向け、評価審議会委員による学校視察 (R2.11~12)、学校長からのヒアリング (R3.2) を実施</li> </ul> </li> </ul>	
		国際科学オリンピックなど、国際大会 (コンクール、コンテストなど) への出場者数： 5 名	国際科学オリンピックなど、国際大会 (コンクール、コンテストなど) への出場者数： 2 名 (平成 28 年度)	国際科学オリンピックなど、国際大会 (コンクール、コンテストなど) への出場者数： 0 名				△
		スーパーグローバル大学 (トップ型) 指定校及びグローバルサイエンスキャンパス採択校 (合計 21 大学) への進学者数 (現役生 + 既卒生 (一年浪人まで))： 1,300 人	スーパーグローバル大学 (トップ型) 指定校及びグローバルサイエンスキャンパス採択校 (合計 21 大学) への進学者数 (現役生 + 既卒生 (一年浪人まで))： 1,190 人 (平成 28 年度)	スーパーグローバル大学 (トップ型) 指定校及びグローバルサイエンスキャンパス採択校 (合計 21 大学) への進学者数 (現役生 + 既卒生 (一年浪人まで))： 1,146 名				△

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み 《基本的方向③》	19 理数教育の充実	国際科学オリンピック世界大会への出場	国際科学オリンピック全国大会での入賞	国際科学オリンピックに683名が参加し、うち29名が入賞 【参考】 国際物理オリンピック世界大会の日本代表候補として2校2名が選出。	○	おおさかグローバル人材育成事業	◆以下の取組みを行うとともに、SSN 参加校以外にも参加を促した。 ・SSN 連携校の協力のもと、大阪サイエンスデー「大阪府生徒研究発表大会」をオンラインにより開催 1部：11/8 (オンライン審査)、11/9～30(Web 公開)、24校(うち SSN 以外の学校6校) 2部：1/24、23校(うち SSN 以外の学校7校) ・大阪工業大学との共催で「科学の甲子園大阪府大会」を開催 (10/18、19校(うち SSN 以外の学校6校) 139名の高校生がエントリー(補欠含む))
		SSN 参加校：公私合わせて25校 (SSN:サイエンス・スクール・ネットワーク)	SSN 参加校：公私合わせて18校 (平成29年度)	SSN 参加校：公私合わせて18校	△		
	20 キャリア教育の充実	公立・私立高校卒業者の就職率：全国水準をめざす	公立・私立高校卒業者の就職率：95.1% (全国：98.0%) (就職者の就職希望者に対する割合) (平成28年度)	公立・私立高校卒業者の就職率：95.5% (全国：97.9%)	△	校内支援体制の充実 	◆これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図った。 ◆職業教育テキストを授業等で活用することにより、生徒の職業観の育成を図った。
21 支援教育の充実	—	—	—	—	地域支援整備事業 	◆私立学校園に通う特別な配慮を要する児童生徒の困難さやニーズに対する支援に取り組んだ。(合計10校園23人)	

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
6 公私の切磋琢磨と連携・協力による取組み 《基本的方向③》	22 教員研修や学校現場での教員交流の実施	相互授業見学会の継続実施 (平成30年度から)	相互授業見学会の開催：9校 (平成29年度)	相互授業見学会の開催：1校	○	相互授業見学会 	◆公立学校と私立学校の双方が、授業を公開することにより、互いの授業力を高めあった。
	23 授業改善への支援	「主体的・対話的で深い学び」が学校現場で定着するための授業づくり研修受講者の肯定的評価：90%以上 (平成30年度から)	「主体的・対話的で深い学び」が学校現場で定着するための授業づくり研修を実施 (平成29年度)	「主体的・対話的で深い学び」が学校現場で定着するための授業づくり研修受講者の肯定的評価：87.55%	×	10年経験者研修 教育重点課題	◆新学習指導要領の理念や育成をめざす資質能力の3つの柱について理解し、各教科等の特質に応じた主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりに関する指導力の向上を図る研修を実施した。
		平成30年度から令和4年度までに延べ75校でパッケージ研修を実施	府立高校に対し、パッケージ研修を実施：10校 (平成29年度)	府立高校に対し、パッケージ研修を実施：13校 延べ48校	○	パッケージ研修 支援	◆これからの社会を生き抜く力の育成をめざし、府立高等学校の組織的な授業改善を図る取組みを継続的に支援する学校支援を実施した。
	24 教育相談等による課題を抱える子どもへの支援	—	—	—	—	教育センターにおける相談機能の充実 	◆様々な悩みを持つ子どもや保護者等に対し、効果的かつ効率的な相談を実施した。 ・専用電話相談の実施 ・24時間相談窓口の実施 ・教職員の悩みの相談の実施 ・対面相談の実施 ・集中電話相談の実施及びインターネットによるメール相談の実施 ・SNSを活用した相談の実施 ◆大阪府高等学校教育支援センターにおいて、心理的または情緒的な原因などによって、登校の意志があるにもかかわらず登校できない状態にある高校生を対象に、学校復帰を支援し、社会的自立をめざした学習支援や心理支援を行った。

【指標の点検結果】

指標	目標値 (目標年次)	実績値					
		計画策定時	H30	R1	R2	R3	R4
○指標 6 私立高校における学校 情報の公表状況	いずれについても 100%をめざす	私立高校 財務情報：96.9% 自己評価：93.8% 学校関係者評価 ：91.7% (平成 28 年度決算)	私立高校 財務情報：97.9% 自己評価：100.0% 学校関係者評価 ：100.0% (平成 29 年度決算)	私立高校 財務情報：100.0% 自己評価：100.0% 学校関係者評価 ：99.0% (平成 30 年度決算)	私立高校 財務情報：100.0% 自己評価：100.0% 学校関係者評価 ：100.0% (令和元年度決算) ※令和 2 年度決算 (実績) は令和 4 年 3 月下旬に 公表予定		
			○ (注)	○ (注)	○ (注)		
○指標 7 府立高校 3 年生のうち 英検準 2 級相当以上の 割合	50%をめざす	36.2% (全国：36.4%)  (平成 28 年度)	41.4%	45.6%	48.5%		
			○	○	○		
○指標 8 府立高校の英語教員の うち、英検準 1 級、 TOEFL550 点、TOEIC730 点以上を保有する教員 の割合	75%をめざす	61.1% (全国：62.2%)  (平成 28 年度)	64.4%	66.9%	68.2%		
			△	△	△		
○指標 9 府立高校の英語教員の うち、英検 1 級、TOEFL iBT80 点、TOEIC 1,190 点 (SW 含む)、IELTS 6.5 以上を保有する教員の 割合	20%をめざす	17.1%  (平成 28 年度)	18.9%	19.6%	20.6%		
			○	○	◎		

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載



指標	目標値 (目標年次)	実績値					
		計画策定時	H30	R1	R2	R3	R4
○指標 10 公立・私立高校卒業者の 就職率 (就職者の就職希望者 に対する割合)	全国水準をめざす	95.1% (全国 : 98.0%)  (平成 28 年度)	95.2% (全国 : 98.2%)	94.3% (全国 : 98.1%)	95.5% (全国 : 97.9%)		
			△	△	△		
・府立高校卒業者の就職 率 (就職者の就職希望者 に対する割合) 【基本方針 2 (2) 指標 12 の再掲】	全国水準をめざす	95.1% (全国 : 98.0%)  (平成 28 年度)	94.3% (全国 : 98.2%)	94.1% (全国 : 98.1%)	95.3% (全国 : 97.9%)		
			△	△	△		
・私立高校卒業者の就職 率 (就職者の就職希望者 に対する割合) 【基本方針 2 (3) 指標 19 の再掲】	全国水準をめざす	92.4% (全国 : 97.7%)  (平成 28 年度)	95.1% (全国 : 97.9%)	95.1% (全国 : 98.0%)	93.2% (全国 : 97.4%)		
			△	△	△		

【自己評価】

【基本的方向①】就学セーフティネットの観点から、意欲あるすべての子どもが高校教育を受けることができるよう、公私あわせて高校への就学機会を確保します。

- ・高校の授業料無償化や奨学金制度により、公私を問わず自由に学校選択できる機会が保障され、昼間の高校への進学率が無償化制度導入前と比べて上昇するとともに、私立高校へ進学する割合も同制度導入前と比べて増加した。

【基本的方向②】公私ともに学校情報についての公表・公開をすすめ、生徒が十分な情報のもとで自らの入りたい学校を主体的に選択できる環境づくりをすすめます。

- ・府立高校については、「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ（咲くなび）」の運用など広報活動に取り組んだ。
- ・私立学校については、学校情報が未公表の場合は、私立学校に対する経常費補助金の配分において減額要素としている。高校（全日制）に関する情報については、今年度、初めて全ての項目で公表された。引き続き、情報が公表されるよう働きかけていく。

【基本的方向③】グローバル社会で活躍できる人材や、厳しい雇用環境の中にあって社会で活躍できる人材を育成するため、公私が切磋琢磨しつつ共同での取組みをすすめます。

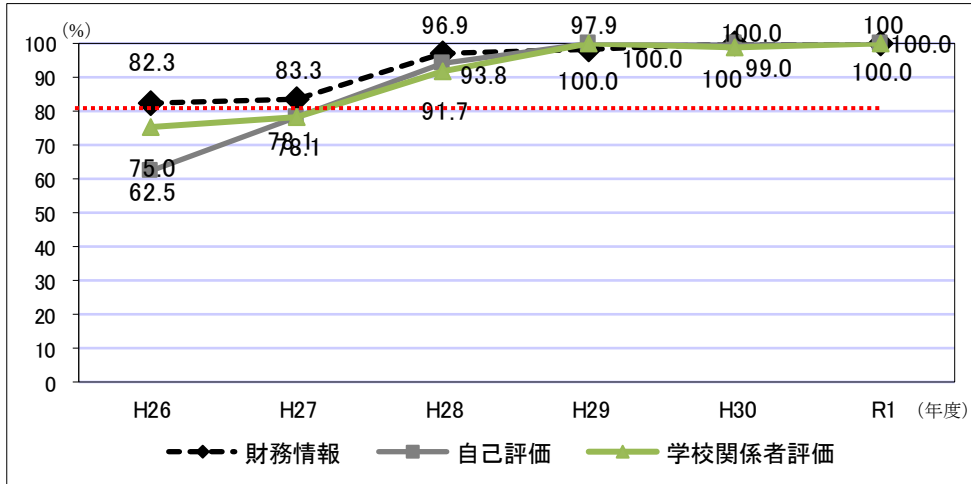
- ・英語教育については、「広がる」英語教育推進事業として、各種研修を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外研修に係る事業を実施することができなかったが、オンラインにより、国内イングリッシュキャンプや海外の大学生との交流等の取組みを実施した。さらに、スピーキング技能を測定するツールを開発した。令和2年度は、英検準2級相当以上の府立高校3年生の割合は、前年度実績より2.9ポイント増の48.5%となり、英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点以上を保有する府立高校の英語教員の割合も、前年度より1.3ポイント増の68.2%となった。英検1級、TOEFL iBT80点以上、TOEIC1,190点以上、IELTS6.5以上を保有する府立高校の英語教員の割合は、前年度の実績を1ポイント上回り、20.6%となった。今後も、教員の指導力や生徒の英語力の向上に向けた取組みを実施する。
- ・キャリア教育については、これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウを進路指導担当教員に周知し、校内支援体制の充実を図ったが、目標である全国水準（就職率）とは開きがあるため、今後、企業や外部機関と連携したキャリア教育の充実を図っていく。

## 【基本方針2(1)】

- 公私共同の取組みについては、府教育委員会事業について私立学校に情報提供を行うとともに、私学団体における研修会に講師を派遣するなど、私学団体における研修事業を支援した。また、進路指導の担当者を対象とした就職差別の未然防止及び早期対応のための説明会を開催し、教員の資質向上に寄与した。今後も、情報提供等を通じて、私立学校の教員の資質向上に寄与していく。

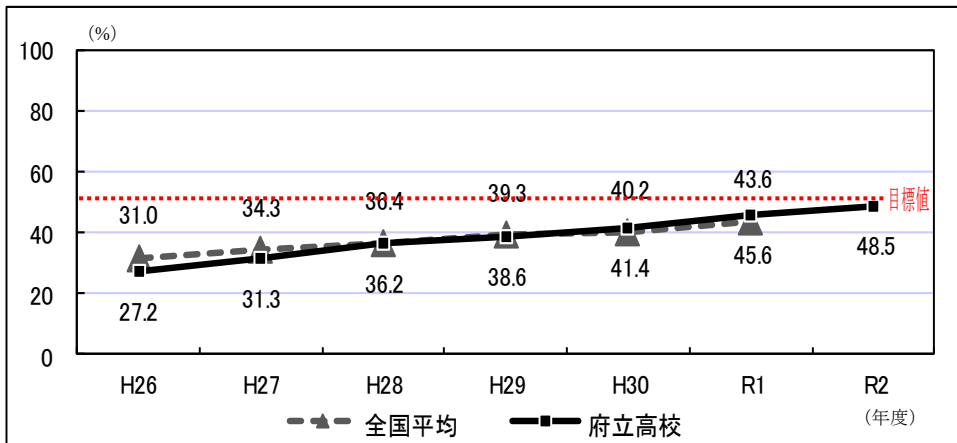
(参考)

◆指標 6 私立高校における学校情報の公表状況



※府教育庁調べ

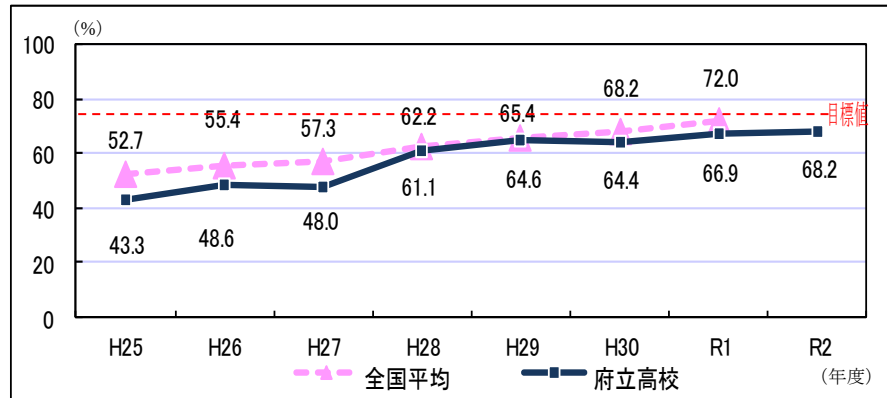
◆指標 7 府立高校3年生のうち英検準2級相当以上の割合



※府教育庁調べ

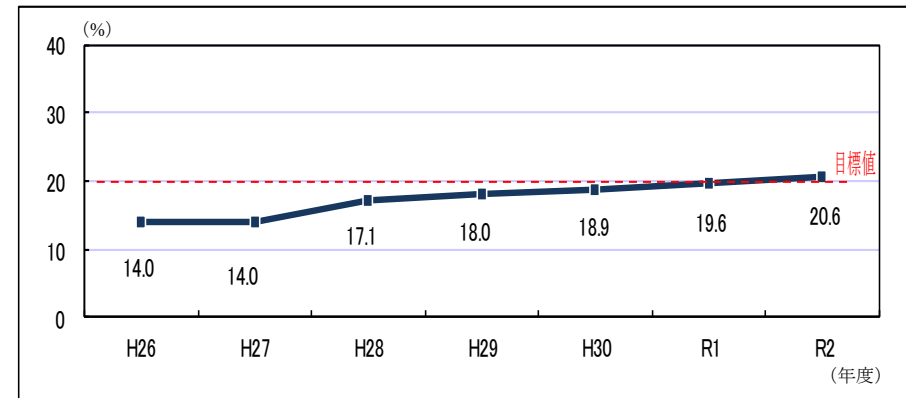
※R 2 は文部科学省による調査は未実施

◆指標8 府立高校の英語教員のうち、英検準1級、TOEFL iBT550点、TOEIC730点以上を保有する割合



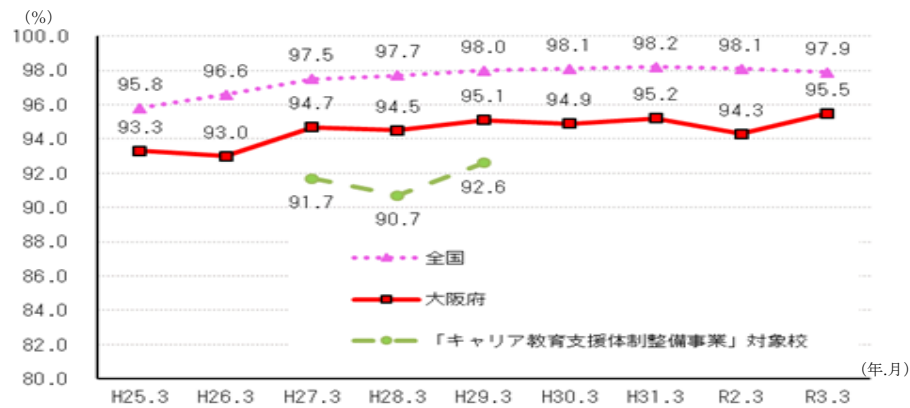
※府教育庁調べ  
 ※R2は文部科学省による調査は未実施

◆指標9 府立高校の英語教員のうち、英検1級、TOEFL iBT80点、TOEIC 1,190点 (SW含む)、IELTS6.5以上を有する教員の割合



※府教育庁調べ  
 ※R2は文部科学省による調査は未実施

◆指標10 公立・私立高校卒業者の就職率（就職者の就職希望者に対する割合）



※府教育庁調べ及び文部科学省「高等学校卒業者の就職状況調査」  
 ※「キャリア教育支援体制整備事業」対象校37校（府立高校32校、私立高校5校 ※H28年度）